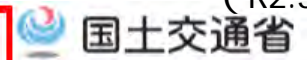


## 建設後50年以上経過する社会資本の割合

第1回成長戦略WG  
国土交通省提出資料より抜粋



○ 高度経済成長期以降に整備された社会資本について、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる。

※施設の老朽化の状況は、建設年度で一律に決まるのではなく、立地環境や維持管理の状況等によって異なるが、ここでは便宜的に建設後50年で整理。

### 《建設後50年以上経過する社会資本の割合》

	2018年3月	2023年3月	2033年3月
道路橋 [約73万橋 <sup>注1)</sup> (橋長2m以上の橋)]	約25%	約39%	約63%
トンネル [約1万1千本 <sup>注2)</sup> ]	約20%	約27%	約42%
河川管理施設(水門等) [約1万施設 <sup>注3)</sup> ]	約32%	約42%	約62%
下水道管きよ [総延長:約47万km <sup>注4)</sup> ]	約4%	約8%	約21%
港湾岸壁 [約5千施設 <sup>注5)</sup> (水深-4.5m以深)]	約17%	約32%	約58%

注1) 道路橋約73万橋のうち、建設年度不明橋梁の約23万橋については、割合の算出にあたり除いている。(2017年度集計)

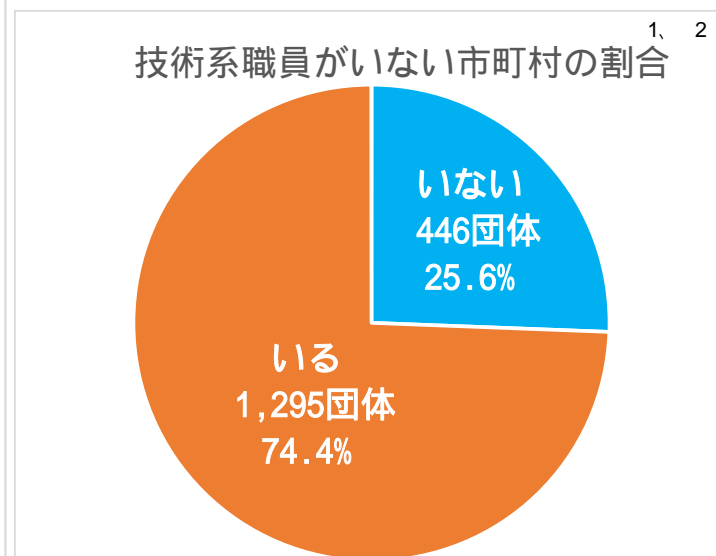
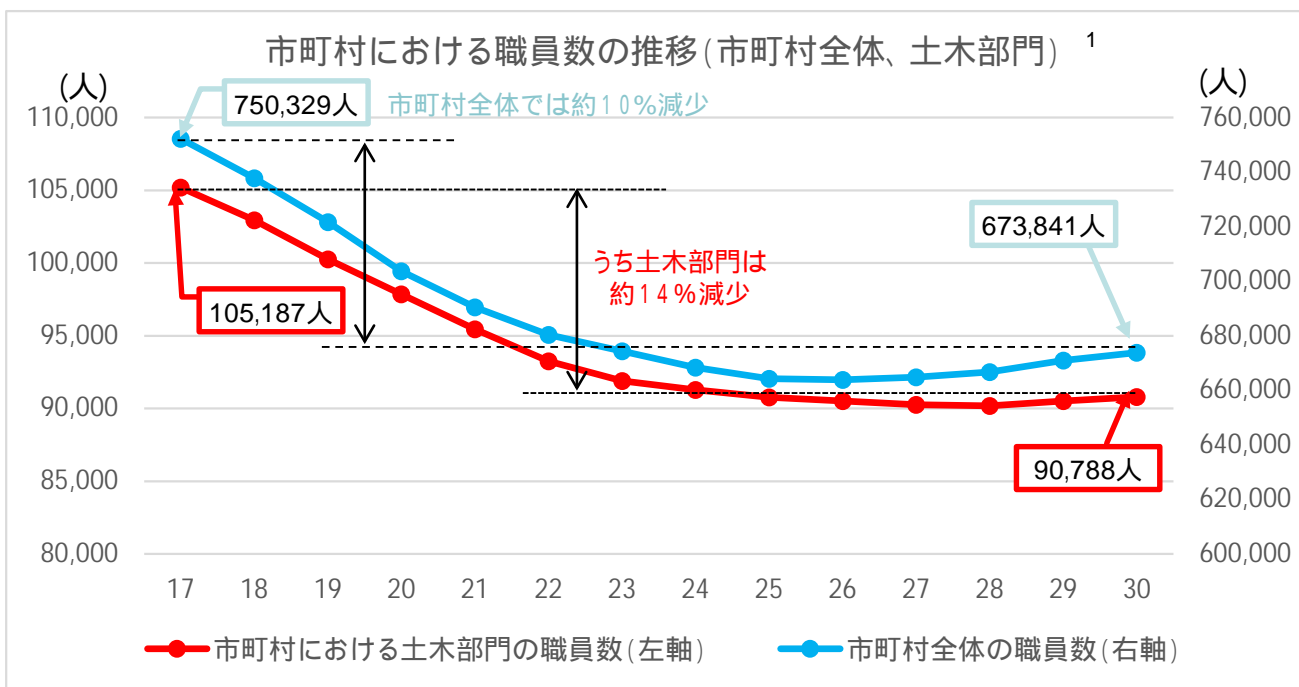
注2) トンネル約1万1千本のうち、建設年度不明トンネルの約400本については、割合の算出にあたり除いている。(2017年度集計)

注3) 国管理の施設のみ。建設年度が不明な約1,000施設を含む。(50年以内に整備された施設については概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約50年以上経過した施設として整理している。)(2017年度集計)

注4) 建設年度が不明な約2万kmを含む。(30年以内に布設された管きよについては概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約30年以上経過した施設として整理し、記録が確認できる経過年数毎の整備延長割合により不明な施設の整備延長を按分し、計上している。)(2017年度集計)

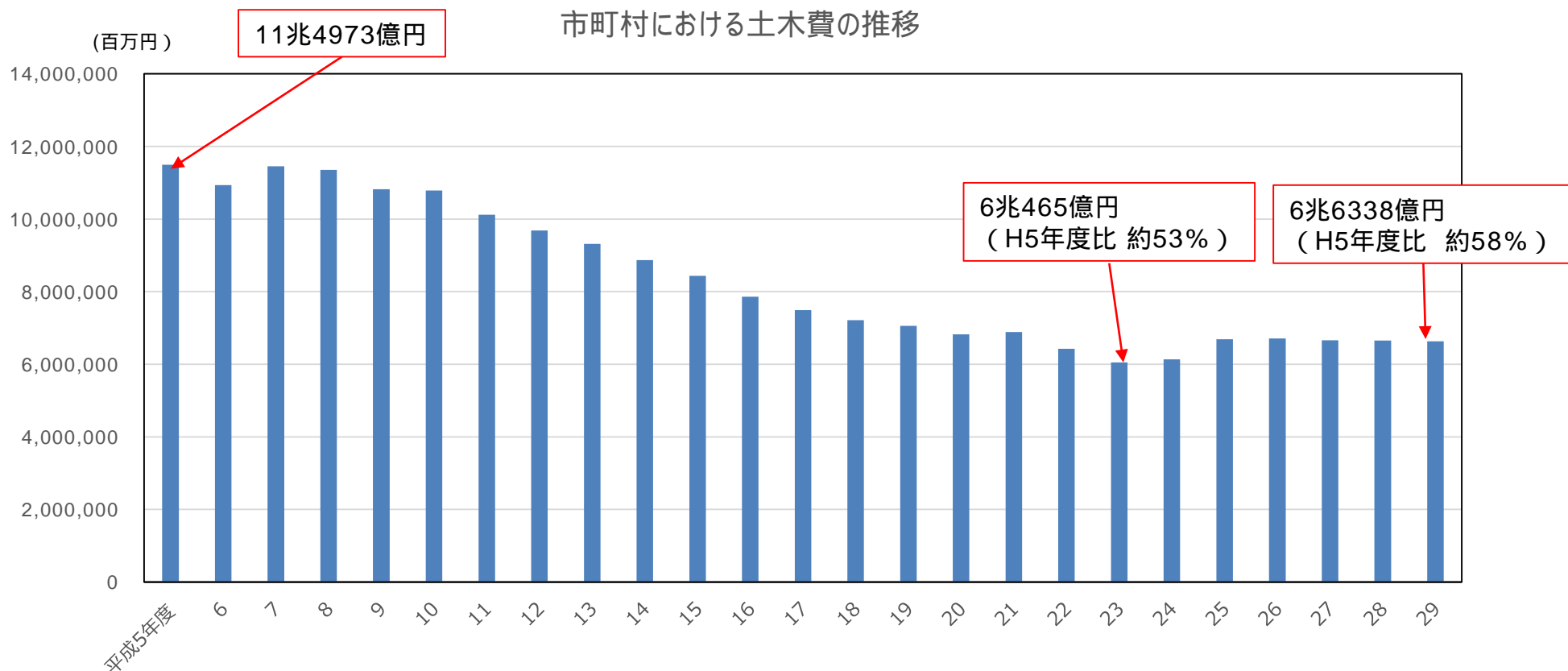
注5) 建設年度不明岸壁の約100施設については、割合の算出にあたり除いている。(2017年度集計)

市町村全体の職員数は、平成17年度から平成30年度の間で約10%減少している。  
 市町村における土木部門の職員数の減少割合は約14%であり、市町村全体の職員数の減少割合よりも大きい。  
 市町村全体の職員数は、近年増加傾向であるが、土木職員数は依然横ばいとなっている。  
 技術系職員がいない市町村は全体の約1/4に上る。



1: 地方公共団体定員管理調査結果より国土交通省作成。なお、一般行政部門の職員を集計の対象としている。また市町村としているが、特別区を含む。  
 2: 技術系職員は土木技師、建築技師として定義。H30年度の割合。

市町村の土木費は、ピーク時の平成5年(約11.5兆円)から平成23年度までの間で約半分(約6兆円)に減少した。  
近年は約6.6兆円程度で推移しているが、ピーク時の約6割程度である。



(地方財政統計年報より国土交通省作成)

# これまでの成長戦略WGにおいて国土交通省が示した今後の方針

## 「点検支援技術 性能カタログ（案）」の更新・拡充予定について

【第5回成長戦略WG国土交通省提出資料（抜粋）】

### 今後の予定



【第5回成長戦略WG議事録（抜粋）】

国土交通省奥村国道・技術課長（略）

更新は年1回させていただきますし、4ページ目にも書かせていただいておりますけれども、さらに新しい技術も次々と出てくるとお思いますので、その都度、伺いながらパワーアップと言いますか、バリエーションを広げていくこともさせていただければと思っています。

## 「港湾の施設の点検診断ガイドライン」の運用書の作成について

【第5回成長戦略WG国土交通省提出資料（抜粋）】

### 論点に対する回答

省庁名	国土交通省
論点	以下の論点について、下記回答欄にご回答ください。  ○ 港湾の施設等に係る点検診断ガイドラインにおいて、新技術の活用が推奨されている一方で、ドローン等の新技術の利活用の可否等について明記されていないため、事業者が新技術の利活用に二の足を踏んでいるとの声がある。新技術の利活用の可否を明確化するとともに、利活用するための条件が分かるよう具体的な活用事例を示すなどの対応を図ることはできないのか。
【回答】	現在、「直営向け港湾の施設の点検診断及び維持管理計画策定ガイドライン検討委員会」において、「港湾の施設の点検診断ガイドライン」の運用書を検討しており、今年度中に作成を予定している。その中でドローン等の新技術の具体的な活用事例を示す予定である。